売るしかない社会で

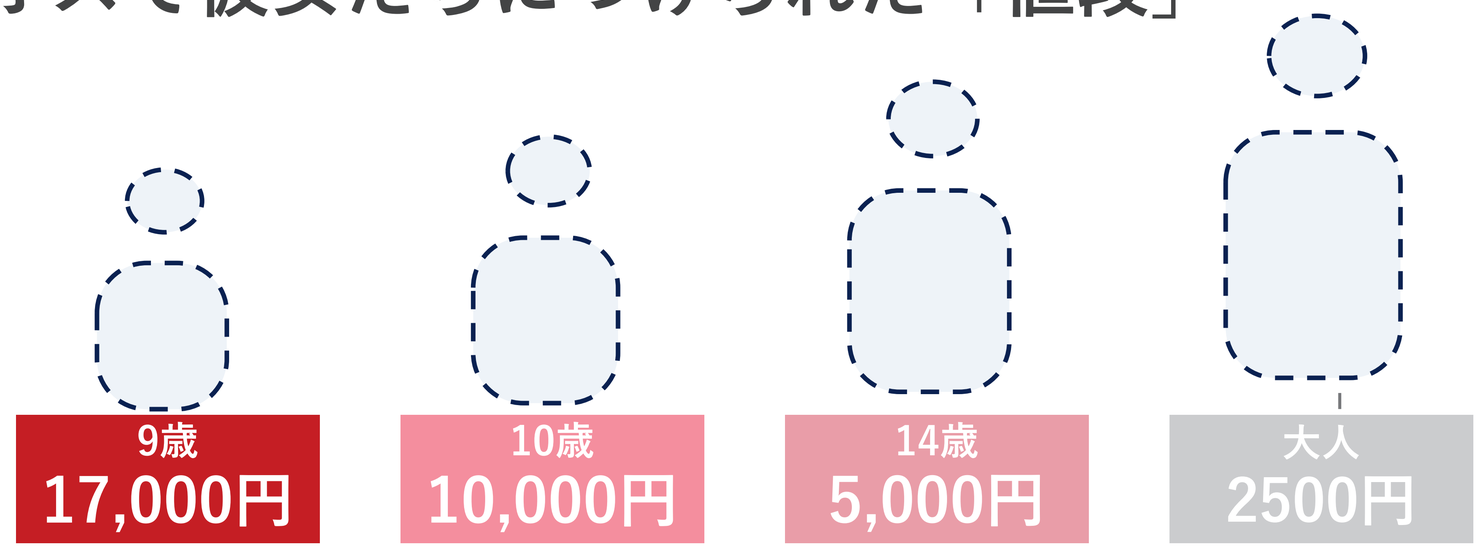
ラオスの児童買春から考える、「売る子」と「買う大人」

Is Prostitution Really Evil? — A Look at Sex Work in Laos

嶋田先生にゃんにゃん倶楽部 ／ 立命館大学 国際関係学部 嶋田ゼミ



ラオスで彼女たちにつけられた「値段」



幼いほど 高い

年齢が若いほど高く取引される。
＝「幼さ」を求めて買う大人がいる証拠。

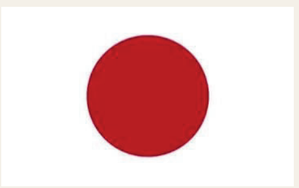
参考：ラオスの最低賃金は月 約1.7万円
9歳の「1回の値段」が、ほぼ1か月分。
※本人に届くのはその一部。多くは店の大人へ

決して遠い国の話じゃない

2025年6月　児童買春を「自慢」する日本人のSNS投稿を受け、在ラオス日本大使館が異例の注意喚起
2026年4月　ルアンプラバンで52歳の日本人男性が逮捕。被害少女の1人は12歳だった

「エンタメにして、仲間と一緒に堂々と盛り上がっていた」
— 日本人のSNS投稿を見て署名活動を始めた、ビエンチャン在住の日本人女性





1 理由1｜売る側

生きるために、売るしかない

ラオスはASEANの中でも経済的に遅れた国。地方の農村では学校が遠く、読み書きや職業スキルを学ぶ機会が極端に少ない。選べる「まともな仕事」がほとんどない。

農村に、学ぶ場所も仕事もない
▼
親の借金・家族を養う責任
▼
「良い仕事がある」と騙される

> 売春は、手にできる一番ましな稼ぎ口
> — ラオスの性産業で働く女性たちへの調査（RFA, 2007）

しかも摘発されると、売った側にも50万〜300万キープ（約3,500〜21,000円）の罰金が科される

2 理由2｜裏の仕組み

ワイロを払えば、誰も捕まらない

経済特区（SEZ）は、外国の資本を呼び込むためにつくられた特別なエリア。国の法律や警察の目が届きにくく、「特別なルール」がまかり通っている。

店の大人が、少女の搾取で大金を稼ぐ
▼
儲けの一部を、警察にワイロとして渡す
▼
見逃される → また同じことが続く

> 治安当局による救出や解決が容易ではない
> — 在ラオス日本大使館、経済特区の求人詐欺への注意喚起

米国務省の報告書も「公務員の汚職が取締りを阻んでいる」と指摘。ラオスは最低ランクのTier 3

3 理由3｜買う側

「海外ならバレない」という甘え

「日本では捕まる。でも海外の緩い場所なら、お金を払えばいい」「ここなら誰にもバレない」。そんな身勝手な考えを持つ客がいる。

SNSやブログで情報交換・自慢
▼
都市で摘発が強まると、地方の村へ
▼
その需要が、少女を「商品」にし続ける

> 日本のお客さんもよく来ますよ
> — 児童買春が行われているラオスの村で（現代ビジネス, 2026）

実は日本の法律は、国外での児童買春も処罰できる。「バレない」は思い込みにすぎない

今後どうしていくべきか

綺麗事ではなく**コストとリターンを組み替える**3つの現実解

理由1への対策｜働く人

「雇用支援」というきれいごとの限界

- 借金と貧困の前では「仕事を作ろう」は無力
- 特区から逃れた女性が、再び搾取されない受け皿を
- ラオス女性同盟など、現地の女性組織と連携

理由2への対策｜仲介者・政府

国際社会の”外圧”で放置のコストを上げる

- 癒着が警察・政府の「生活の仕組み」になっている
- 米国報告書の「Tier 3」評価などで外圧をかける
- 放置する方が国として高いコストを払う状況に追い込む

理由3への対策｜買う側

海外ならバレないを断ち切る

- 日本の警察が、国外犯として容赦なく逮捕する
- 実名報道などで、社会的な代償を払わせる
- 「海外で子どもを買えば人生が終わる」と突きつける

まとめ

・ラオスの児童買春は、日本を含む東アジアの需要が生む、私たちに身近な問題
・売る側・仲介者・買う側すべての側面を同時に変えなければ、この構造的連鎖は断ち切れない

参考文献QRコード